

子連れの傍聴者等への配慮について

1. 子連れの傍聴者への配慮等

議会における子育て世代への配慮としては、議会に傍聴に来ることができない方への配慮として、インターネットによる会議録の公開や会議の生中継・録画中継、子連れで傍聴へ来られた方への配慮として、子どもの傍聴に制限を設けないことや託児制度、親子傍聴室の設置等が考えられる。

これらの配慮に関する他市議会の状況について調査を行った。

(1) インターネットによる会議録の公開、会議の生中継・録画中継の状況

	本会議	委員会	本市の状況
インターネットでの会議録公開	674 議会 (82.8%)	325 議会 (39.9%)	本会議、委員会ともに公開
インターネット生中継	489 議会 (60.0%)	87 議会 (10.7%)	本会議、委員会ともに実施
インターネット録画中継	616 議会 (75.7%)	93 議会 (11.4%)	本会議、委員会ともに実施

出典：平成 29 年度市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

対象：全国 814 市・区議会（平成 28 年 12 月 31 日時点）

(2) 傍聴者への対応状況

	調査結果	本市の状況
議場傍聴者の年齢を制限していない ※1	64 議会 (46.0%)	制限なし
託児制度を実施している	8 議会 ※2 (5.8%)	未実施
親子傍聴室を設置している	4 議会 (2.9%)	設置

対象：議員定数が 26 人から 30 人までの全国 139 市・区議会（本市議会を含む）

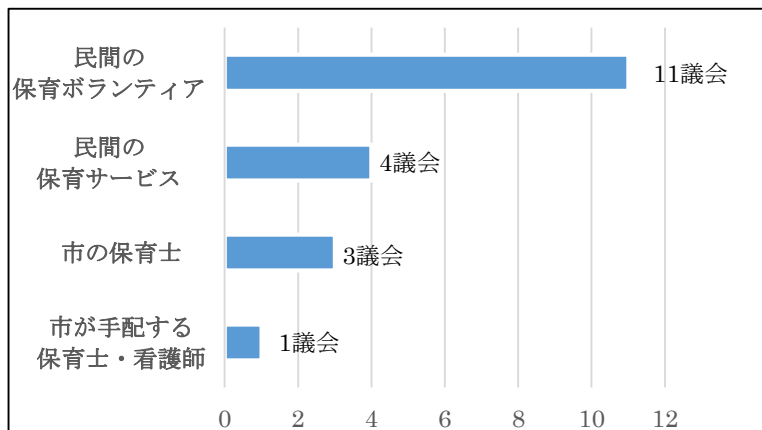
※1 傍聴規則における年齢制限の有無を調査

※2 平成 30 年度から開始予定の 1 議会を含む

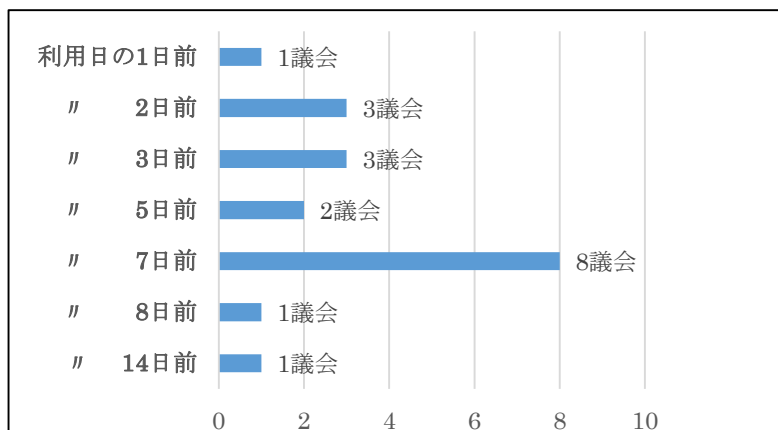
2. 託児制度の実施状況

インターネット調査により託児制度を実施していることを確認した 19 市・区議会を対象に、制度の概要や利用実績等の調査を行った。

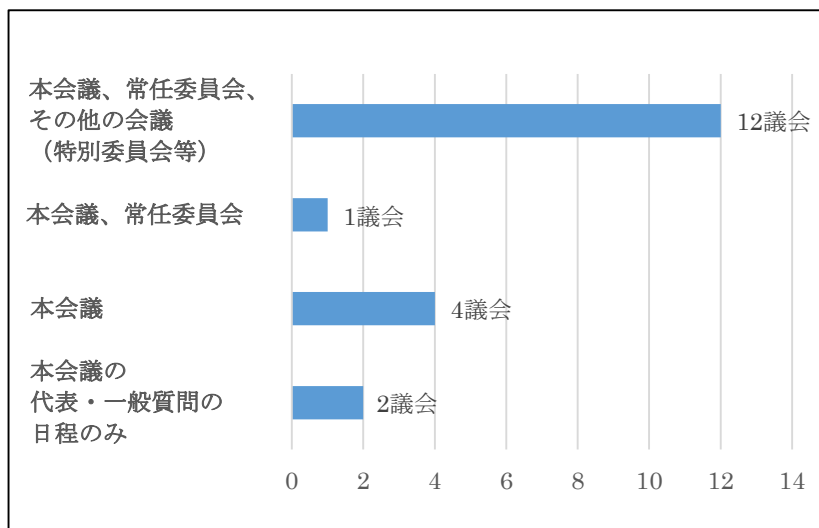
(1) 託児中の保育者



(2) 利用申請期限



(3) 託児対象の会議

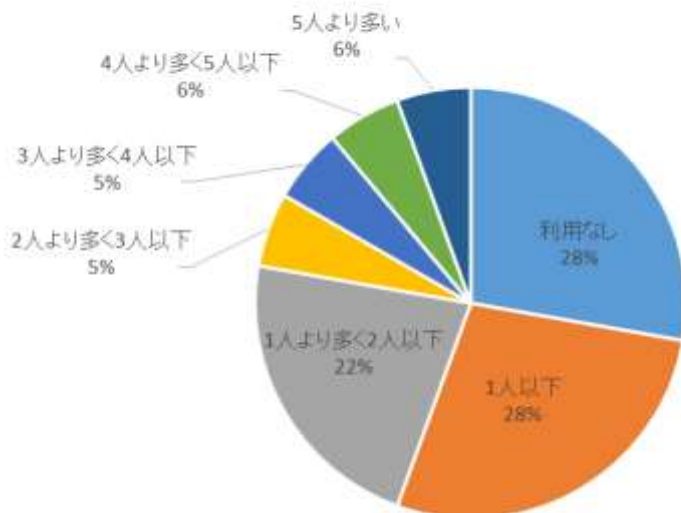


(4) 年間利用延人数

① 本会議

	H27年	H28年	H29年	平均
帯広市	0	0	2	0.7
長野市	1	0	0	0.3
松本市	1	5	0	2
安曇野市	0	10	0	3.3
武蔵野市				
杉並区	0	0	0	0
海老名市	0	0	0	0
上野原市		1	0	0.5
日光市	0	0	0	0
船橋市	0	4	0	1.3
掛川市			9	9
岡崎市	6	3	4	4.3
刈谷市	0	0	0	0
吹田市		1	2	1.5
小野市	1	3	1	1.7
篠山市			3	3
出雲市	0	0	0	0
筑後市	0	0	1	0.3
福津市	1	0	0	0.3

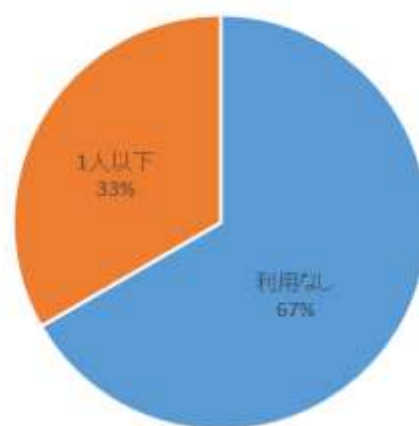
3力年の平均利用延人数(本会議)
対象:18議会



② 委員会

	H27年	H28年	H29年	平均
帯広市	0	0	0	0
長野市	0	0	0	0
松本市	0	0	1	0.3
安曇野市	0	0	0	0
武蔵野市				
杉並区	0	0	1	0.3
海老名市	0	0	0	0
上野原市	託児制度対象外			
日光市	託児制度対象外			
船橋市	0	0	0	0
掛川市	託児制度対象外			
岡崎市	託児制度対象外			
刈谷市	0	0	1	0.3
吹田市	託児制度対象外			
小野市	託児制度対象外			
篠山市			0	0
出雲市	0	0	0	0
筑後市	0	0	0	0
福津市	1	0	0	0.3

3力年の平均利用延人数(委員会)
対象:12議会



※ 表内斜線は制度開始前のため実績なし。

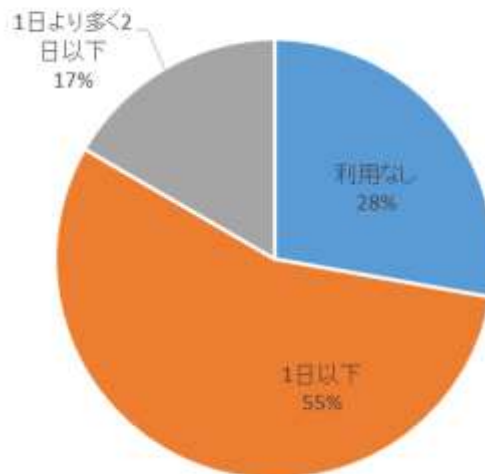
※ 黄色枠は3カ年で利用実績のない議会。

(5) 託児制度の年間利用日数について

① 本会議

	H27年	H28年	H29年	平均
帯広市	0	0	2	0.7
長野市	1	0	0	0.3
松本市	1	3	0	1.3
安曇野市	0	2	0	0.7
武蔵野市				
杉並区	0	0	0	0
海老名市	0	0	0	0
上野原市		1	0	0.5
日光市	0	0	0	0
船橋市	0	2	0	0.7
掛川市			1	1.0
岡崎市	2	2	2	2.0
刈谷市	0	0	0	0
吹田市		1	2	1.5
小野市	1	1	1	1.0
篠山市			1	1.0
出雲市	0	0	0	0
筑後市	0	0	1	0.3
福津市	1	0	0	0.3

3カ年の平均利用日数(本会議)
対象:18議会



② 委員会

	H27年	H28年	H29年	平均
帯広市	0	0	0	0
長野市	0	0	0	0
松本市	0	0	1	0.3
安曇野市	0	0	0	0
武蔵野市				
杉並区	0	0	1	0.3
海老名市	0	0	0	0
上野原市	託児制度対象外			
日光市	託児制度対象外			
船橋市	0	0	0	0
掛川市	託児制度対象外			
岡崎市	託児制度対象外			
刈谷市	0	0	1	0.3
吹田市	託児制度対象外			
小野市	託児制度対象外			
篠山市			0	0
出雲市	0	0	0	0
筑後市	0	0	0	0
福津市	1	0	0	0.3

3カ年の平均利用日数(委員会)
対象:12議会



※ 表内斜線は制度開始前のため実績なし。

※ 黄色枠は3カ年で利用実績のない議会。

(6) 託児制度以外の配慮について

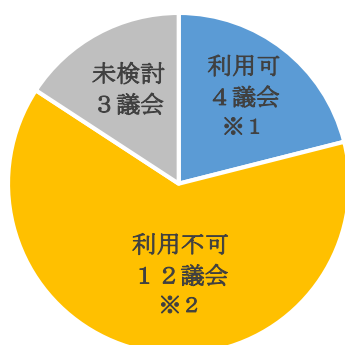
託児制度以外の配慮	市・区議会数
議長の許可により、傍聴席での傍聴を認める	3
別室でモニター等により傍聴を行う	3

(7) 実施にあたっての課題

- ・ホームページや議会報等で制度の周知をしているが、利用が伸び悩んでいる。(10 議会)
- ・子育て世代に対しては、インターネット等を活用した広報機能の強化のほうが好まれるのではないかと考えており、託児の利用促進を図る必要性は低いと考えている。(2 議会)
- ・手配の期間が短いため、保育ボランティアの確保が難しい。(1 議会)
- ・一般質問の傍聴者から、利用申請の期限があるので会議の内容をもっと早く知りたいとの意見を受けた。(1 議会)

3. 会議に応招した議員の託児制度利用について

傍聴者に対する託児制度を実施している上記の 19 市・区議会に対し、同制度を議員が利用できるかについて、あわせて調査を行った。



※1 「利用可」の4市議会とも、これまでに議員の利用実績はない。

※2 利用不可の理由については次のとおり

- ・傍聴者のための制度であり、議員の利用は想定しておらず、規定もしていない。(11 議会)
- ・託児定員 (5 名) が少ないため。(1 議会)